

令和6年度江南市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和6年度江南市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度江南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,058,032 千円	2,766 千円	1,060,798 千円
第1項 営 業 収 益	478,989 千円	103 千円	479,092 千円
第2項 営 業 外 収 益	579,042 千円	2,663 千円	581,705 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,212,190 千円	1,283 千円	1,213,473 千円
第1項 営 業 費 用	1,075,787 千円	1,283 千円	1,077,070 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,196千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額169,815千円」に、「当年度分損益勘定留保資金91,764千円」を「当年度分損益勘定留保資金93,383千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,527,903 千円	1,619 千円	2,529,522 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,829,560 千円	1,619 千円	1,831,179 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	82,827 千円	2,865 千円	85,692 千円

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第10条中「13,926千円」を「16,182千円」に改める。

令和7年1月16日提出

江南市長 澤田 和延

令和6年度江南市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業収益			1,058,032	2,766	1,060,798
	1 営業収益		478,989	103	479,092
		2 他会計負担金	43,083	103	43,186
	2 営業外収益		579,042	2,663	581,705
		1 他会計負担金	225,556	407	225,963
		2 他会計補助金	13,926	2,256	16,182

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費用			1,212,190	1,283	1,213,473
	1 営業費用		1,075,787	1,283	1,077,070
		4 総係費	91,216	1,281	92,497
		5 排水設備費	14,664	2	14,666
		6 減価償却費	577,934		577,934

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			2,527,903	1,619	2,529,522
	1 建設改良費		1,829,560	1,619	1,831,179
		1 污水管きよ整備費	1,261,766	1,619	1,263,385

令和6年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		△ 252,391
	減価償却費		577,934
	引当金の増減額 (△は減少)		321
	長期前受金戻入額		△ 226,981
	支払利息		135,353
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 43,688
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 42,099
	小計		148,449
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 135,353
	業務活動によるキャッシュ・フロー		13,096
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 1,678,168
	無形固定資産の取得による支出		△ 73,881
	補助金等による収入		364,198
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,387,851
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,664,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 697,343
	他会計からの出資による収入		292,102
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,859
	資金増加額 (又は減少額)		△ 115,896
	資金期首残高		1,132,511
	資金期末残高		1,016,615

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
補正後	10	114		
補正前	10	114		
比 較				

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費			
		報酬	給料	手当	
補正後	損益勘定支弁職員	(4) 5	6,315	19,906	15,624
	資本勘定支弁職員	5		17,519	12,188
	合計	(4) 10	6,315	37,425	27,812
補正前	損益勘定支弁職員	(4) 5	6,315	19,416	14,987
	資本勘定支弁職員	5		16,650	11,538
	合計	(4) 10	6,315	36,066	26,525
比 較	損益勘定支弁職員			490	637
	資本勘定支弁職員			869	650
	合計			1,359	1,287

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	1,026	2,444
	補正前	2,272	1,026	2,363
	比 較			81
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	8,461	6,914	730
	補正前	7,969	6,481	730
比 較	492	433		

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
114		114	
114		114	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
41,845	8,078	49,923	
29,707	5,948	35,655	
71,552	14,026	85,578	
40,718	7,959	48,677	
28,188	5,848	34,036	
68,906	13,807	82,713	
1,127	119	1,246	
1,519	100	1,619	
2,646	219	2,865	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
826	276	1,757
826	276	1,660
		97
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,094	
12	2,910	
	184	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	5		19,906	13,941
	資本勘定支弁職員	5		17,519	12,188
	合計	10		37,425	26,129
補正前	損益勘定支弁職員	5		19,416	13,304
	資本勘定支弁職員	5		16,650	11,538
	合計	10		36,066	24,842
比較	損益勘定支弁職員			490	637
	資本勘定支弁職員			869	650
	合計			1,359	1,287

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	1,026	2,444
	補正前	2,272	1,026	2,363
	比較			81
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	7,550	6,142	730
	補正前	7,058	5,709	730
	比較	492	433	

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
33,847	6,721	40,568	
29,707	5,948	35,655	
63,554	12,669	76,223	
32,720	6,606	39,326	
28,188	5,848	34,036	
60,908	12,454	73,362	
1,127	115	1,242	
1,519	100	1,619	
2,646	215	2,861	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
826	276	1,757
826	276	1,660
		97
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,094	
12	2,910	
	184	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	(4)	6,315		1,683
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	6,315		1,683
補正前	損益勘定支弁職員	(4)	6,315		1,683
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	6,315		1,683
比較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員				
	合計				

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	1,359	給与改定に伴う増減分	1,359	
手当	1,287	制度改正に伴う増減分	353	期末手当 179 勤勉手当 174
		その他増減分	934	給与改定に伴う増減額 934

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
7,998	1,357	9,355	
7,998	1,357	9,355	
7,998	1,353	9,351	
7,998	1,353	9,351	
	4	4	
	4	4	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
	給料の改定率		3.73%
	給与改定の実施時期		令和6年4月1日
	(改定前)		(改定後)
12月期	1.225月分		1.275月分
	(改定前)		(改定後)
12月期	1.025月分		1.075月分
地域手当	81	勤勉手当	259
時間外勤務手当	97	賞与引当金繰入額	184
期末手当	313		

令和6年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	19,701,866		
減価償却累計額	<u>△ 2,462,647</u>	17,239,219	
ロ 機械及び装置	273,790		
減価償却累計額	<u>△ 53,453</u>	220,337	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 295</u>	16	
ホ 建設仮勘定		<u>2,957,771</u>	
有形固定資産合計			20,417,395
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,701,562</u>	
無形固定資産合計			1,701,562
(3) 投資その他資産			
出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			<u>22,119,520</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,016,615
(2) 未収金		178,198	
貸倒引当金		<u>△ 400</u>	<u>177,798</u>
流動資産合計			<u>1,194,413</u>
資産合計			<u><u>23,313,933</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,612,813	
	企業債合計	<u>11,612,813</u>	11,612,813
	固定負債合計		11,612,813
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712,705	
	企業債合計	712,705	
	(2) 未払金		803,431
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,761	
	引当金合計	6,761	
	(4) その他流動負債		411
	流動負債合計	<u>411</u>	1,523,308
5	繰延収益		
	長期前受金		8,733,462
	長期前受金収益化累計額	△ 1,141,150	
	繰延収益合計	<u>△ 1,141,150</u>	7,592,312
	負債合計		<u>20,728,433</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	829,998	
	資本金合計	<u>2,986,454</u>	2,986,454
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 400,954	
	利益剰余金合計	<u>△ 400,954</u>	△ 400,954
	剰余金合計		<u>△ 400,954</u>
	資本合計		<u>2,585,500</u>
	負債資本合計		<u>23,313,933</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,061千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,286,014千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当として18,201千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,407千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,377千円、資本勘定支弁職員分として3,596千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を200千円計上する見込みであるため、貸倒引当金200千円を取り崩すこととする。

令和6年度江南市下水道事業会計補正予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収入

1款 下水道事業収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	下水道事業収益		1,058,032	2,766	1,060,798		
	1	営業収益	478,989	103	479,092		
		2 他会計負担金	43,083	103	43,186	1 他会計負担金	103
	2	営業外収益	579,042	2,663	581,705		
		1 他会計負担金	225,556	407	225,963	1 他会計負担金	407
		2 他会計補助金	13,926	2,256	16,182	1 他会計補助金	2,256

[単位:千円]

説	明
一般会計人件費負担金	
一般会計負担金	
一般会計補助金	

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	下水道事業費用		1,212,190	1,283	1,213,473				
	1	営業費用	1,075,787	1,283	1,077,070				
		4	総係費	91,216	1,281	92,497			
						1	給料	490	
						2	手当	453	
						3	賞与引当金 繰入額	220	
						5	法定福利費	81	
						32	負担金	37	
		5	排水設備費	14,664	2	14,666	5	法定福利費	2
		6	減価償却費	577,934		577,934			

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 以下、政策的事業
〔人件費等〕	1,242	
1 給料	490	〈特定財源〉
2 手当	453	そ 103千円 一般会計人件費負担金
地域手当	29	補正後7,351,000円－補正前7,248,000円
時間外勤務手当	19	そ 405千円 一般会計負担金
期末手当	214	補正後8,724,000円－補正前8,319,000円
勤勉手当	191	
3 賞与引当金繰入額	220	
賞与引当金繰入額	184	
法定福利費引当金繰入額	36	
5 法定福利費	79	
職員共済組合負担金		
〔下水道経営事業〕		
・ 企業会計経理事務	39	水道部長人件費負担金
5 法定福利費	2	補正後2,651,000円－補正前2,614,000円
社会保険料等		
32 負担金	37	
水道部長人件費負担金		
〔排水設備関連事業〕	2	
5 法定福利費		〈特定財源〉
社会保険料等		そ 2千円 一般会計負担金
		補正後12,301,000円－補正前12,299,000円
〔下水道経営事業〕		
・ 企業会計経理事務		(財源更正)
		〈特定財源〉
		そ 2,256千円 一般会計補助金
		補正後16,182,000円－補正前13,926,000円

支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		2,527,903	1,619	2,529,522			
	1	建設改良費	1,829,560	1,619	1,831,179			
		1	汚水管きよ整備費	1,261,766	1,619	1,263,385	1	給 料 869
						2	手 当 650	
						5	法 定 福 利 費 100	

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策の事業 ★★★★★
		以下、政策の事業
[人件費等]	1,619	
1 給料	869	
2 手当	650	
地域手当	52	
時間外勤務手当	78	
期末手当	278	
勤勉手当	242	
5 法定福利費	100	
職員共済組合負担金		